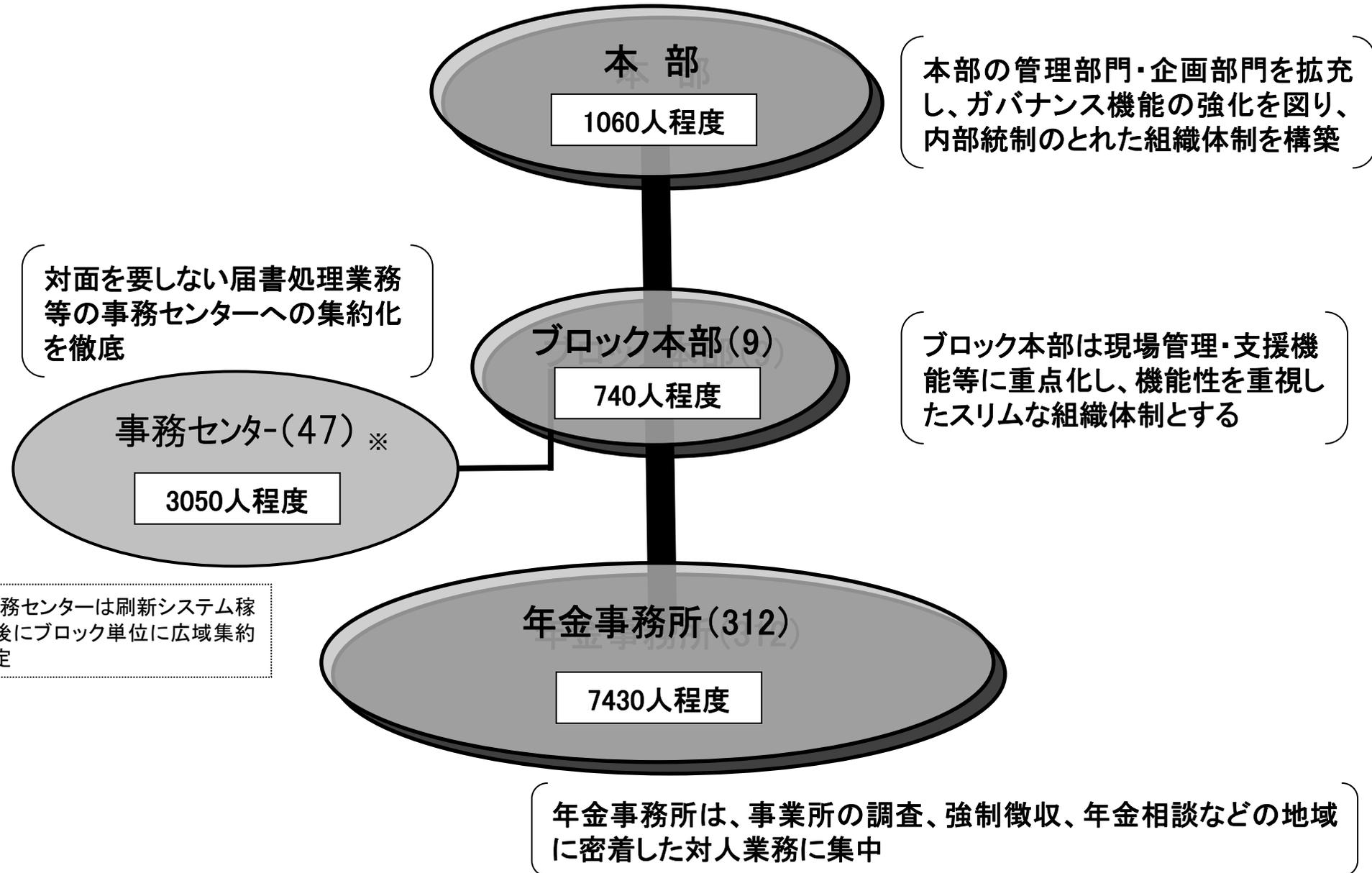


日本年金機構の組織の骨格（案）について

平成21年5月19日

1. 日本年金機構の組織の全体像	…	1
2. 年金記録問題への対応体制	…	2
3. ブロック本部について	…	5
4. リスク・コンプライアンス体制	…	6
5. 広報・広聴体制	…	7
6. システム部門の体制（機構設立時）	…	8
（参考1）組織の骨格（案）に関するこれまでの主な指摘事項について	…	9
（参考2）第5回設立委員会提出資料「日本年金機構の組織の骨格（案）」（抜粋）	…	10

1. 日本年金機構の組織の全体像



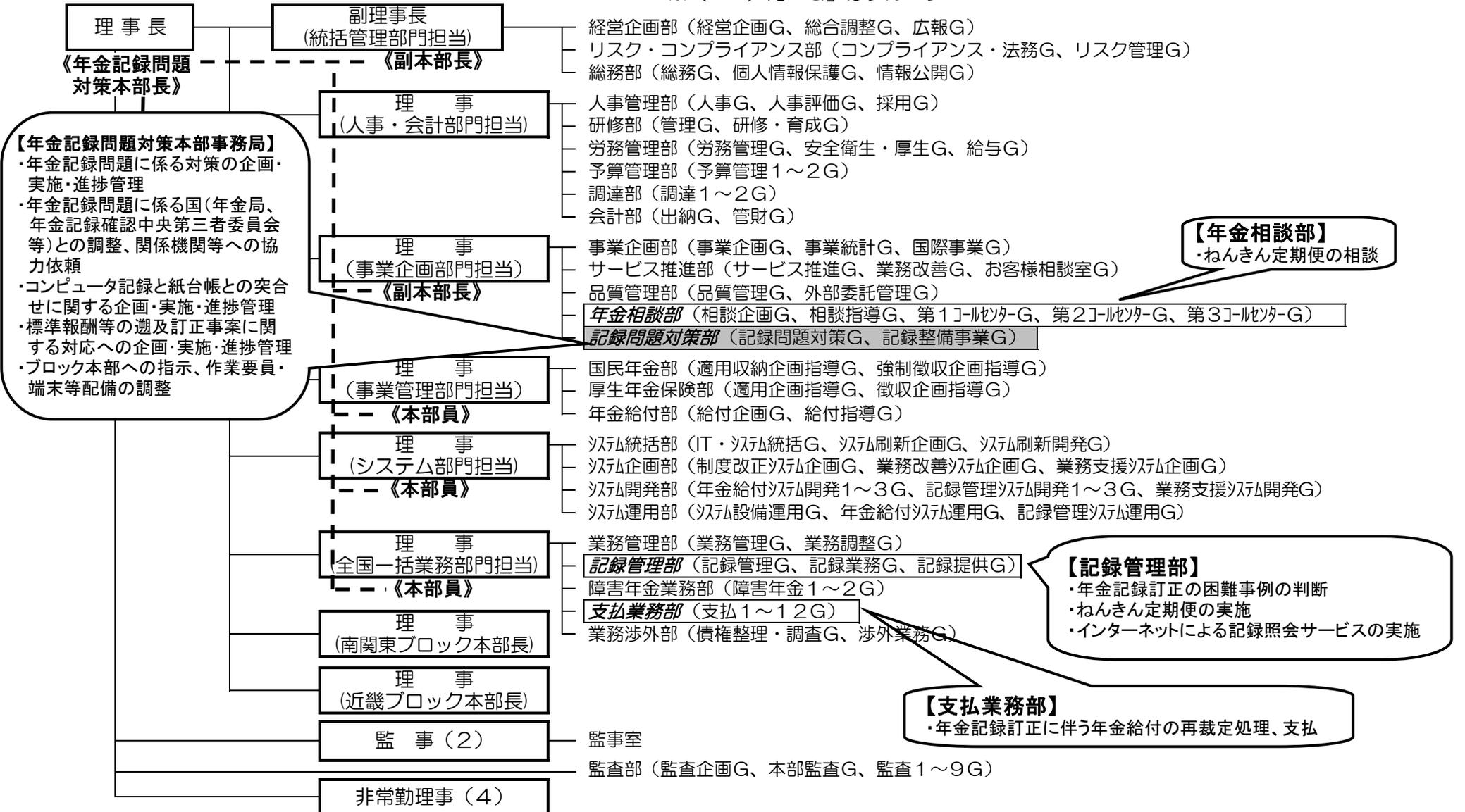
(注1) 人員数には正規職員に加えて准職員(1400人)を含む

(注2) 現下の年金記録問題への対応・年金事務所の窓口業務等の体制を考慮し、事務センターと年金事務所の人員配分については別途検討

2. 年金記録問題への対応体制

○日本年金機構に引き継がれることとなる年金記録問題に組織横断的に対応するため、理事長を本部長とし関係部門の理事を副本部長及び本部員とする「年金記録問題対策本部」を設置。・・・（別図参照）

※（ ）内「G」はグループ



理事長、副理事長、常勤理事（7）、監事（2） 28部・室 91グループ 合計：1060人程度